

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社リミックスポイント				
代表者名	氏名	小田 玄紀	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒106-6236 東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー36階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・電力の小売事業・省エネ関連事業 <p>「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」におけるエネマネ事業者として当該補助金事業に係わる支援や、EMS、LED等の省エネ機器設備の導入を通じてエネルギー使用量を削減するとともに、主に高圧・特別高圧需要家向けに安価な電力を提供することで、総体的にお客様のエネルギーコスト抑制とCO2排出削減の実現をサポートしています。</p> <p>エネルギー全般に関わるソリューション提案を専門コンサルタントとして、お客様のニーズ（目的・手段・計画・予算）にあわせたワンストップソリューションの提案を実施しています。</p>				
電力供給量（総量）	330,249	千kWh	電力供給量（長野県）	10,943	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2020	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問い合わせがあれば対応いたします。

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■ 電力小売事業に係る推進体制

- ・ 一般廃棄物発電からの電力購入を検討しています。

■ その他の温暖化対策に係る取り組み方針

- ・ お客様に対する省エネ・エネルギーマネジメントに関する業務を積極的に推進。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■ 第一ソリューション部

お客様に対する省エネ・エネルギーマネジメントに関するコンサル業務を積極的に推進。

非化石証書やJクレジットを利用した排出係数の削減を進める。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準	年度	基礎排出係数	0.000533	t-CO2/kWh
2019	年度	調整後排出係数	0.000558	t-CO2/kWh
目標	年度	目標排出係数	0.000520	t-CO2/kWh
2022	年度	目標削減率	2.44	%
目標設定に関する説明		非化石証書の購入などで徐々に削減していく予定です。		
第一	年度	基礎排出係数	0.000491	t-CO2/kWh
		調整後排出係数	0.000507	t-CO2/kWh
2020	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	162	千t-CO2
排出係数等の増減理由		調達先の排出係数が下がった為、相対的に排出係数が下がった。		
第二	年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
		調整後排出係数		t-CO2/kWh
	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由				
第三	年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
		調整後排出係数		t-CO2/kWh
	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由				

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

非化石証書の購入を検討しています。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)				
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	91 %
2019年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	9 %
最終年度における 見通し ^{※1}	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	90 %
2022年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	10 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	82 %
2020年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	18 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他()	%
備考	<p>卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれます。</p> <p>電源構成に関する情報がなく、発電所の特定ができないものは、「その他」の取り扱いとしています。</p>					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2020 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考	再生エネルギーの発電施設を持つ計画が現状はないため、種類別調達量は0となっています。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・再生可能エネルギーによる発電からの調達、または同発電設備の保有を検討しております。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

特に取り組んでおりません。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	省エネ事業部にて、省エネ計算を行い、空調機などの新設入れ替え提案などを行っています。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・お客様自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム（REMS）を提供することにより、現在の電力使用量を把握していただいております。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	・エネマネとしてEMSの導入やLEDへの変更促進、社用車として水素自動車を利用しています。また、再生可能エネルギーによる発電からの調達、または同発電設備の保有を検討しております。
第一年度実績	・エネマネとしてEMSの導入やLEDへの変更促進、社用車として水素自動車を利用しています。また、再生可能エネルギーによる発電からの調達、または同発電設備の保有を検討しております。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black line and occupies most of the page below the header.